

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Atsushi INOUE

GAU: 1

SERIAL NO: NEW APPLICATION

EXAMINER:

FILED: Herewith

FOR: ELECTRONIC SERVICE SYSTEM USING MAIN SITE SERVER AND PARTNER SITE SERVER

REQUEST FOR PRIORITY

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS  
WASHINGTON, D.C. 20231

SIR:

- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §120.
- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Provisional Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119(e).
- ☒ Applicants claim any right to priority from any earlier filed applications to which they may be entitled pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119, as noted below.

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicants claim as priority:

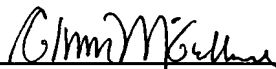
<u>COUNTRY</u>	<u>APPLICATION NUMBER</u>	<u>MONTH/DAY/YEAR</u>
Japan	2000-297444	September 28, 2000

Certified copies of the corresponding Convention Application(s)

- ☒ are submitted herewith
- ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee
- ☐ were filed in prior application Serial No. filed
- ☐ were submitted to the International Bureau in PCT Application Number .  
Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.
- ☐ (A) Application Serial No.(s) were filed in prior application Serial No. filed ; and  
(B) Application Serial No.(s)
  - ☐ are submitted herewith
  - ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,  
MAIER & NEUSTADT, P.C.



Marvin J. Spivak  
Registration No. 24,913

C. Irvin McClelland  
Registration Number 21,124



22850

Tel. (703) 413-3000  
Fax. (703) 413-2220  
(OSMMN 10/98)

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

J1046 U.S. PTO  
09/960339  
09/24/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 9月28日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-297444

出 願 人

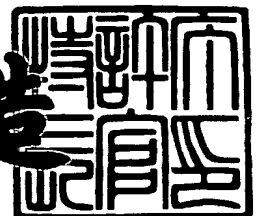
Applicant(s):

株式会社東芝

2001年 4月20日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3031979

【書類名】 特許願

【整理番号】 A000004601

【提出日】 平成12年 9月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 15/00

【発明の名称】 電子サービス・システム、提携サイト・サーバ・システム、メインサイト・サーバ・システム及びサイト管理方法

【請求項の数】 37

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町 1 番地 株式会社東芝研究開発センター内

【氏名】 井上 淳

【特許出願人】

【識別番号】 000003078

【氏名又は名称】 株式会社 東芝

【代理人】

【識別番号】 100058479

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴江 武彦

【電話番号】 03-3502-3181

【選任した代理人】

【識別番号】 100084618

【弁理士】

【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

【識別番号】 100068814

【弁理士】

【氏名又は名称】 坪井 淳

【選任した代理人】

【識別番号】 100092196

【弁理士】

【氏名又は名称】 橋本 良郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100091351

【弁理士】

【氏名又は名称】 河野 哲

【選任した代理人】

【識別番号】 100088683

【弁理士】

【氏名又は名称】 中村 誠

【選任した代理人】

【識別番号】 100070437

【弁理士】

【氏名又は名称】 河井 将次

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011567

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子サービス・システム、提携サイト・サーバ・システム、メインサイト・サーバ・システム及びサイト管理方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

相互に通信可能であり且つ電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能である、メインサイトとして電子サービスを提供する第 1 のサーバ・システムと、該メインサイトに対する提携サイトとして電子サービスを提供する第 2 のサーバ・システムとを含む電子サービス・システムであって、

前記第 1 のサーバ・システムは、

前記第 2 のサーバ・システムとの間で認証を行うための手段と、

所定のタイミングで、前記認証を行った上で、前記第 2 のサーバ・システムの提携ページの内容を遠隔で更新するための手段とを備え、

前記第 2 のサーバ・システムは、

前記遠隔更新を受けるために前記第 1 のサーバ・システムとの間で認証を行うための手段と、

前記提携ページを保持するための手段と、

自身の独自ページを保持するための手段と、

前記クライアント・システムからの前記提携ページへのアクセスに関して発生する第 1 の情報と、前記クライアント・システムからの前記独自ページへのアクセスに関して発生する第 2 の情報とを記録するための手段とを備えたことを特徴とする電子サービス・システム。

【請求項 2】

前記更新は、データ上書きによる更新、またはリンク変更による更新であることを特徴とする請求項 1 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 3】

前記第 1 のサーバ・システムが前記第 2 のサーバ・システムの提携ページの遠隔更新を行う際に、前記第 1 のサーバ・システムから前記第 2 のサーバ・システムへ、前記第 2 のサーバ・システムのサイト管理者に内容確認を促すための確認

メッセージを送信し、

この確認メッセージを受信した前記第2のサーバ・システムでは、サイト管理者に内容確認を促すメッセージを提示し、サイト管理者から肯定の旨が入力されたならば、肯定を示す肯定メッセージを前記第1のサーバ・システムへ返答し、

この肯定メッセージを受信した前記第1のサーバ・システムは、前記第2のサーバ・システムの提携ページの遠隔更新を行うことを特徴とする請求項1に記載の電子サービス・システム。

【請求項4】

前記第2のサーバ・システムは、

記録された前記第1の情報および前記第2の情報の全部または一部を、所定のタイミングで、前記第1のサーバ・システムに通知するための手段を更に備え、

前記第1のサーバ・システムは、

前記第2のサーバ・システムから取得した前記第1の情報および前記第2の情報の全部または一部に基づいて、自システムおよびまたは前記第2のサーバ・システムのための所定の管理を行うための手段を更に備えたことを特徴とする請求項1に記載の電子サービス・システム。

【請求項5】

前記第1のサーバ・システムは、

前記第2のサーバ・システムにて記録された前記第1の情報および前記第2の情報の全部または一部を、所定のタイミングで取得するための手段と、

前記第2のサーバ・システムから取得した前記第1の情報および前記第2の情報の全部または一部に基づいて、自システムおよびまたは前記第2のサーバ・システムのための所定の管理を行うための手段を更に備えたことを特徴とする請求項1に記載の電子サービス・システム。

【請求項6】

前記所定の管理は、前記第2のサーバ・システムにおけるユーザに関する管理であることを特徴とする請求項5に記載の電子サービス・システム。

【請求項7】

前記所定の管理は、前記第2のサーバ・システムに対するセキュリティ管理で

あることを特徴とする請求項 5 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 8】

前記所定の管理は、前記第 1 のサーバ・システムの事業者から前記第 2 のサーバ・システムの事業者に対して定期的に請求する提携手数料の管理であることを特徴とする請求項 5 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 9】

前記第 1 のサーバ・システムは、前記提携手数料の計算にあたっては、前記第 1 の情報および前記第 2 の情報の全部または一部、提携ページ数、提携ページ数と独自ページ数との比率、自システムが前記第 2 のサーバ・システムに対して提供するオプション管理サービスの種類のうちの少なくとも一つを考慮することを特徴とする請求項 8 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 10】

前記第 1 のサーバ・システムは、前記提携手数料の計算にあたっては、前記第 2 のサーバ・システムが一定以上のアクセス数を獲得した場合に提携手数料を減額することを特徴とする請求項 8 に記載の電子サービスシステム。

【請求項 11】

前記第 1 のサーバ・システムは、定期的に請求する前記提携手数料とは別に前記第 2 のサーバ・システムに対し、該第 2 のサーバ・システム側で前記提携ページ内での商取引を行う際に個々の取引ごとに所定の提携手数料を課金することを特徴とする請求項 8 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 12】

前記第 2 のサーバ・システムは、前記第 1 の情報および前記第 2 の情報のうち、少なくとも前記提携手数料の基礎となる情報に対し、それが改ざんされていないことを証明するための証明情報を生成して付加するための手段を更に備え、

前記第 1 のサーバ・システムは、前記証明情報に基づいて該証明情報が証明対象とする情報に改ざんのないことを検証するための手段を更に備えたことを特徴とする請求項 8 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 13】

前記第 2 のサーバ・システムは、

前記提携ページに対してなされた要求を直ちに前記第 1 のサーバ・システムに通知するための手段を更に備え、

前記第 1 のサーバ・システムは、

前記第 2 のサーバ・システムから通知された前記要求を処理するための手段を更に備えたことを特徴とする請求項 1 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 1 4】

前記第 2 のサーバ・システムは、

前記提携ページに対してなされた要求を直ちに前記第 1 のサーバ・システムに通知するための手段を更に備え、

前記第 1 のサーバ・システムは、

前記第 2 のサーバ・システムから通知された前記要求に対する指示を前記第 2 のサーバ・システムに通知するための手段とを更に備え、

前記第 2 のサーバ・システムは、

前記第 1 のサーバ・システムから通知された前記指示に従って前記要求を処理するための手段を更に備えたことを特徴とする請求項 1 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 1 5】

前記第 2 のサーバ・システムの提携ページは、前記第 1 のサーバ・システムのコンテンツの内容及び枠組みをすべて承継したものであることを特徴とする請求項 1 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 1 6】

前記第 2 のサーバ・システムの提携ページは、前記第 1 のサーバ・システムのコンテンツの内容以外の枠組みを承継したものであることを特徴とする請求項 1 に記載の電子サービス・システム。

【請求項 1 7】

前記第 1 のサーバ・システムから前記第 2 のサーバ・システムへ、前記第 2 のサーバ・システムが独自ページを構築するための手段を譲渡または貸し渡しすることを特徴とする請求項 1 に記載の電子サービスシステム。

【請求項 1 8】

電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、メインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムに対する提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムであって

所定のタイミングで前記メインサイト・サーバ・システムから自システムの提携ページの内容の遠隔更新を受けるにあたって、該遠隔更新に先立って該メインサイト・サーバ・システムとの間で認証を行うための手段と、

前記提携ページを保持するための手段と、

自身の独自ページを保持するための手段と、

前記クライアント・システムからの前記提携ページへのアクセスに関して発生する第 1 の情報と、前記クライアント・システムからの前記独自ページへのアクセスに関して発生する第 2 の情報とを記録するための手段とを備えたことを特徴とする提携サイト・サーバ・システム。

【請求項 1 9】

記録された前記第 1 の情報および前記第 2 の情報の全部または一部を、所定のタイミングで、メインサイト・サーバ・システムに通知するための手段を更に備えたことを特徴とする請求項 1 8 に記載の提携サイト・サーバ・システム。

【請求項 2 0】

前記提携ページに対してなされた要求を直ちに前記メインサイト・サーバ・システムに通知するための手段を更に備えたことを特徴とする請求項 1 8 に記載の提携サイト・サーバ・システム。

【請求項 2 1】

前記提携ページに対してなされた要求を直ちに前記メインサイト・サーバ・システムに通知するための手段と、

前記メインサイト・サーバ・システムから通知された前記要求に対する指示に従って前記要求を処理するための手段とを更に備えたことを特徴とする請求項 1 8 に記載の提携サイト・サーバ・システム。

【請求項 2 2】

前記提携ページは、前記メインサイト・サーバ・システムのコンテンツの内容

及び枠組みをすべて承継したものであることを特徴とする請求項 1 8 に記載の提携サイト・サーバ・システム。

【請求項 2 3】

前記提携ページは、前記メインサイト・サーバ・システムのコンテンツの内容以外の枠組みを承継したものであることを特徴とする請求項 1 8 に記載の提携サイト・サーバ・システム。

【請求項 2 4】

電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムに対するメインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムであって

前記提携サーバ・システムとの間で認証を行うための手段と、

所定のタイミングで、前記認証を行った上で、前記提携サーバ・システムの提携ページの内容を遠隔で更新するための手段とを備えたことを特徴とするメインサイト・サーバ・システム。

【請求項 2 5】

前記提携サイト・サーバ・システムの提携ページの遠隔更新を行う際に、自システムから前記提携サイト・サーバ・システムへ、該提携サイト・サーバ・システムのサイト管理者に内容確認を促すためのメッセージを送信し、

前記提携サイト・サーバ・システムからサイト管理者が確認した旨を示すメッセージを受信した後に、前記提携サイト・サーバ・システムの提携ページの遠隔更新を行うことを特徴とする請求項 2 4 に記載のメインサイト・サーバ・システム。

【請求項 2 6】

前記提携サイト・サーバ・システムにて記録された、クライアント・システムからの該提携サイト・サーバ・システムの提携ページへのアクセスに関して発生する第 1 の情報と、クライアント・システムからの該提携サイト・サーバ・システムの独自ページへのアクセスに関して発生する第 2 の情報の全部または一部を、所定のタイミングで、参照するための手段と、

前記第 1 の情報および前記第 2 の情報の全部または一部に基づいて、自システムおよびまたは前記提携サイト・サーバ・システムのための所定の管理を行うための手段とを更に備えたことを特徴とする請求項 2 4 に記載のメインサイト・サーバ・システム。

【請求項 2 7】

前記所定の管理は、前記提携サイト・サーバ・システムにおけるユーザに関する管理であることを特徴とする請求項 2 6 に記載のメインサイト・サーバ・システム。

【請求項 2 8】

前記所定の管理は、前記提携サイト・サーバ・システムに対するセキュリティ管理であることを特徴とする請求項 2 6 に記載のメインサイト・サーバ・システム。

【請求項 2 9】

前記所定の管理は、自システムの事業者から前記提携サイト・サーバ・システムの事業者に対して定期的に請求する提携手数料の管理であることを特徴とする請求項 2 6 に記載のメインサイト・サーバ・システム。

【請求項 3 0】

前記提携サイト・サーバ・システムの提携ページは、自システムのコンテンツの内容及び枠組みをすべて承継したものであることを特徴とする請求項 2 4 に記載のメインサイト・サーバ・システム。

【請求項 3 1】

前記提携サイト・サーバ・システムの提携ページは、自システムのコンテンツの内容以外の枠組みを承継したものであることを特徴とする請求項 2 4 に記載のメインサイト・サーバ・システム。

【請求項 3 2】

電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、メインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムに対する提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムのサイト管理方法であって、

前記メインサイト・サーバ・システムとの間で認証を行い、

前記認証に成功した後に、前記メインサイト・サーバ・システムから自システムの提携ページの内容の遠隔更新を受けることを特徴とするサイト管理方法。

【請求項 3 3】

電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムに対するメインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムのサイト管理方法であって、

前記提携サーバ・システムとの間で認証を行い、

前記認証に成功した後に、前記提携サーバ・システムの提携ページの内容を遠隔で更新することを特徴とするサイト管理方法。

【請求項 3 4】

電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、メインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムに対する提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムとしてコンピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体であって、

前記メインサイト・サーバ・システムとの間で認証を行わせ、

前記認証に成功した後に、前記メインサイト・サーバ・システムから自システムの提携ページの内容の遠隔更新を受けさせるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体。

【請求項 3 5】

電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムに対するメインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムとしてコンピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体であって、

前記提携サーバ・システムとの間で認証を行わせ、

前記認証に成功した後に、前記提携サーバ・システムの提携ページの内容を遠

隔で更新させさせるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体。

【請求項 3 6】

電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、メインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムに対する提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムとしてコンピュータを機能させるためのプログラム製品であって、

所定のタイミングで前記メインサイト・サーバ・システムから自システムの提携ページの内容の遠隔更新を受けるにあたって、該遠隔更新に先立って該メインサイト・サーバ・システムとの間で認証を行う機能とをコンピュータに実現させるためのプログラム製品。

【請求項 3 7】

電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムに対するメインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムとしてコンピュータを機能させるためのプログラム製品であって、

前記提携サーバ・システムとの間で認証を行う機能と、

所定のタイミングで、前記認証を行った上で、前記提携サーバ・システムの提携ページの内容を遠隔で更新する機能とをコンピュータに実現させるためのプログラム製品。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネット等で電子的な取引や情報の提供等のサービスを行うための電子サービス・システム、提携サイト・サーバ・システム、メインサイト・サーバ・システム及びサイト管理方法に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

インターネット上での電子店舗システムあるいは電子商取引システム、電子的

サービス（情報検索や、ポータルサイト、電子掲示板）等の多くは、WWW（WORLD WIDE WEB）システムをベースにして構築されている。これら電子店舗、電子的サービスを利用するユーザの使うクライアント計算機では、WEBブラウザ（あるいは単にブラウザ）と呼ばれるソフトウェアが動作する。ユーザはWEBブラウザからインターネットを介して商品の購入などをしたい電子店舗のサーバ計算機や、享受したい電子的サービスを提供するサーバ計算機に接続し、商品情報の閲覧や、商品の購入手続き、情報の検索、交換などを行う。

## 【 0 0 0 3 】

サーバ計算機上では、電子店舗、電子サービスの機能を実行するプログラムが動作し、例えば、客に対して商品の説明や価格を提示したり、客からの注文を受けて在庫の確認、支払いの処理、配送の手配などの販売処理を行う。また、顧客のユーザ情報を元に過去の取引履歴を管理して、顧客に合った商品提案や優待販売などのサービスをする場合もある。サーバ計算機は、例えばクレジットカードの決済などを行う際などには、他のサービス会社のコンピュータと通信することもある。

## 【 0 0 0 4 】

クライアント計算機上のWEBブラウザとサーバ計算機上の電子店舗・電子サービスプログラムは、HTTPと呼ばれるWWWの標準の通信プロトコルで通信する。HTTPプロトコルは、URLと呼ばれる処理要求の識別子と、必要に応じてその要求に付随する情報をリクエストとして送ると、処理結果を表示するHTMLドキュメント等のデータがリプライとして返される、1組のリクエスト／リプライが通信の基本単位になる。電子商取引では、リクエストはクライアント計算機からサーバ計算機に向けて送られ、リプライはサーバ計算機からクライアント計算機へ向けて送られる。

## 【 0 0 0 5 】

通常、インターネット上のいわゆる電子商取引においては、セキュリティ上の要請から、ユーザに認証を行う。これは例えば電子店舗・電子サービスに固有のパスワードを使い、正規のユーザであることを確認し、その後にサーバ計算機上のメニューへのアクセスを許可する。このユーザ情報は、単にユーザのアクセス

許可の可否を判断するだけでなく、前述のように過去のアクセス履歴に基づいたユーザ固有の嗜好情報を求めたり、ユーザクラスに基づく優待制御などにも使用される。また、特に電子商取引において商品対価の課金の際には、悪意を持ったユーザのなりすましなどに対応するために、より厳格なユーザ認証が必要になる。

#### 【0006】

さて、このようなインターネット上で、電子商取引や電子サービスなどのEC (Electronic Commerce) を行うことは、近年、IT技術の発展に伴い広く行われている。WEBサイト上での商取引、サービス提供は、インターネットのカバーする全世界を相手に比較的低コストでビジネスを立ち上げることが可能であるとされるが、一方で、以下のようないくつかの問題点がある。

#### 【0007】

(課題1：コンテンツ更新など、サイト管理が面倒)

WEBサイトをユーザにとって魅力あるものにするためには、頻繁なコンテンツ更新などを行い、ユーザが繰り返しWEBサイトを訪問してくれるようにすることが必要であるが、小規模のWEBサイトではサイトコンテンツの更新に人手をかけるには限界があり、その結果ECサイトとしての競争力が低下してしまうという結果になる。これは自動更新ツールの導入などに関しても、その導入コストが問題になる。

#### 【0008】

(課題2：地域展開のスムーズな展開が難しい)

また、情報提供系のサイトで、地域限定の情報を掲載するもの（例えば、鉄道の乗り換え案内など）を地域展開する場合、元の事業者としては、サイトの体裁などは元のものをそのまま使用して、コンテンツの一部のみを地域対応にすることで既存のブランド力をそのまま生かしつつ、運用を各地域の事業者委任する形式が望ましい場合がある。これは、地域展開の際のリスク回避や、多数のサイト管理の手間を省く意味で重要である。いわば、単一ブランドであり、かつサイト運用のアウトソーシングが可能な枠組みが欲しいわけである。

## 【 0 0 0 9 】

(課題 3 : ユーザ発掘機会に限界がある)

また、ECサイトは、特定マニア向けなど特殊な特徴を持つものでない場合、結局のところ、エンドユーザの目にいかに触れ、WEBサイトを訪問させるかという点が成功のポイントである。したがって、多くのWEB上にビジネス情報を掲示できることが、ECサイト運用の面から見ると望ましい。例えば、電子的に1箇所のURLでしかアクセスできない大規模事業者のECサイトより、多くのポータルサイトや、相互リンクを持つ小規模サイトの方がユーザの訪問機会が多い、ということが起こる。もちろん、大規模事業者であれば、有力なブランドイメージを持っていることや、インターネット以外の広告媒体(CMなど)を使えたり、在庫管理や物流などに規模コストメリットを持つなど多大なメリットを持っているが、こと電子メディア上においては、出来る限り多くのサイトでユーザの目に触れることが重要になってくる。

## 【 0 0 1 0 】

そのような提携関係として従来は、バナー広告によるリンクなどがあったが、スペースに限りがあり、ECサイトとしての特徴を提示することによる提携側のメリットがバナー広告料という定義であることに限界があったわけである。

## 【 0 0 1 1 】

【発明が解決しようとする課題】

以上説明してきたように、従来の電子商取引や電子サービスなどのECを行うWEBサイトでは、ユーザに繰り返しサイトを訪問させるためのサイト管理が必須であり、これにかけられる手間が特に小規模な事業者では問題になっている。一方、大規模事業者の側の視点でみると、ECサイト運営は、こと電子的な土壌においては、大規模事業者である利点を生かしているとは言えず、そのブランドイメージを生かしつつ、多数のサイトにビジネス展開するための手法が必要であった。

## 【 0 0 1 2 】

本発明は、上記事情を考慮してなされたもので、サイト間の効果的な提携を可能とする電子サービス・システム、提携サイト・サーバ・システム、メインサイ

ト・サーバ・システム及びサイト管理方法を提供することを目的とする。

【 0 0 1 3 】

【課題を解決するための手段】

本発明は、相互に通信可能であり且つ電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能である、メインサイトとして電子サービスを提供する第1のサーバ・システムと、該メインサイトに対する提携サイトとして電子サービスを提供する第2のサーバ・システムとを含む電子サービス・システムであって、前記第1のサーバ・システムは、前記第2のサーバ・システムとの間で認証を行うための手段と、所定のタイミングで、前記認証を行った上で、前記第2のサーバ・システムの提携ページの内容を遠隔で更新するための手段とを備え、前記第2のサーバ・システムは、前記遠隔更新を受けるために前記第1のサーバ・システムとの間で認証を行うための手段と、前記提携ページを保持するための手段と、自身の独自ページを保持するための手段と、前記クライアント・システムからの前記提携ページへのアクセスに関して発生する第1の情報と、前記クライアント・システムからの独自ページへのアクセスに関して発生する第2の情報とを記録するための手段とを備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 4 】

好ましくは、前記第1のサーバ・システムは、前記第2のサーバ・システムから取得した前記第1の情報および前記第2の情報の全部または一部に基づいて、自システムおよびまたは前記第2のサーバ・システムのための所定の管理を行うための手段を更に備えるようにしてもよい。

好ましくは、前記所定の管理は、前記第2のサーバ・システムにおけるユーザに関する管理（例えば、ユーザ属性情報の管理、ダイレクト電子メールの発送等）であってもよい。好ましくは、前記所定の管理は、前記第2のサーバ・システムに対するセキュリティ管理（例えば、不正アクセスの解析、通知、対処等）であってもよい。好ましくは、前記所定の管理は、前記第1のサーバ・システムの事業者から前記第2のサーバ・システムの事業者に対して定期的に請求する提携手数料の管理であってもよい。

【 0 0 1 5 】

好ましくは、前記第 1 のサーバ・システムは、前記提携手数料の計算にあたっては、前記第 1 の情報および前記第 2 の情報の全部または一部（例えば、アクセス統計情報）、提携ページ数、提携ページ数と独自ページ数との比率、自システムが前記第 2 のサーバ・システムに対して提供するオプション管理サービスの種類のうちの少なくとも一つを考慮するようにしてもよい。

## 【 0 0 1 6 】

好ましくは、前記第 2 のサーバ・システムは、前記第 1 の情報および前記第 2 の情報のうち、少なくとも前記提携手数料の基礎となる情報（例えば、前記第 2 のサーバ・システム側で、前記提携ページを用いてサービスを受領したユーザ数、提携サーバ上での独自ページと提携ページのアクセス率などのアクセス統計情報）に対し、それが改ざんされていないことを証明するための証明情報を生成して付加するための手段を更に備え、前記第 1 のサーバ・システムは、前記証明情報に基づいて該証明情報が証明対象とする情報に改ざんのないことを検証するための手段を更に備えるようにしてもよい。これによって、前記第 1 のサーバ・システムと、前記第 2 のサーバ・システムとの間で、前記第 1 の情報および前記第 2 の情報のうち、少なくとも前記提携手数料の基礎となる情報を公正に共有することができる。

## 【 0 0 1 7 】

好ましくは、前記第 1 のサーバ・システムから前記第 2 のサーバ・システムへ、前記第 2 のサーバ・システムが独自ページを構築するための手段（例えば、ツール、テンプレートなど）を譲渡または貸し渡しするようにしてもよい。

## 【 0 0 1 8 】

また、本発明、電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、メインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムに対する提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムであって、所定のタイミングで前記メインサイト・サーバ・システムから自システムの提携ページの内容の遠隔更新を受けるにあたって、該遠隔更新に先立って該メインサイト・サーバ・システムとの間で認証を行うための手段と、前記提携ページを保持するための手段と、自身の独自ページを保持するための手段

と、前記クライアント・システムからの提携ページへの前記アクセスに関して発生する第1の情報と、前記クライアント・システムからの前記独自ページへのアクセスに関して発生する第2の情報とを記録するための手段とを備えたことを特徴とする。

## 【0019】

また、本発明は、電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムに対するメインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムであって、前記提携サーバ・システムとの間で認証を行うための手段と、所定のタイミングで、前記認証を行った上で、前記提携サーバ・システムの提携ページの内容を遠隔で更新するための手段とを備えたことを特徴とする。

## 【0020】

また、本発明は、電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、メインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムに対する提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムのサイト管理方法であって、前記メインサイト・サーバ・システムとの間で認証を行い、前記認証に成功した後に、前記メインサイト・サーバ・システムから自システムの提携ページの内容の遠隔更新を受けることを特徴とする。

## 【0021】

また、本発明は、電子サービス利用者のクライアント・システムから通信可能であり、提携サイトとして電子サービスを提供する提携サイト・サーバ・システムに対するメインサイトとして電子サービスを提供するメインサイト・サーバ・システムのサイト管理方法であって、前記提携サーバ・システムとの間で認証を行い、前記認証に成功した後に、前記提携サーバ・システムの提携ページの内容を遠隔で更新することを特徴とする。

## 【0022】

なお、装置に係る本発明は方法に係る発明としても成立し、方法に係る本発明は装置に係る発明としても成立する。

## 【0023】

また、装置または方法に係る本発明は、コンピュータに当該発明に相当する手順を実行させるための（あるいはコンピュータを当該発明に相当する手段として機能させるための、あるいはコンピュータに当該発明に相当する機能を実現させるための）プログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体としても成立する。

## 【 0 0 2 4 】

例えば、ECサイト1をメインサイト（あるいはマスターサイト）とするECサイト2を新規開設する場合、まずサイト2の内容を提携ページと独自ページとに分類する。提携ページはマスターサイト1と提携するページであるので、所定のセキュリティ機構を使用して定期的にサイト1の管理者がページを更新する。ページレイアウトなどもサイト1の側で決定することができる（今月のお薦め商品、など）。

ユーザがサイト2で購買する際に、入力される会員情報／パスワードを含む認証情報は、サイト1で統一管理することができる。この場合に、サイト2側でコピーを保持することもできる。ユーザ履歴などの情報もこれに準じて管理することができる。サイト2へのユーザアクセス回数、購買回数などのログ情報は、適当なセキュリティ機構で保証されて、サイト1とサイト2で共有することができる。これは別途定められる条件に基づいて、サイト1とサイト2の間の提携手数料の算定に使用することもできる。

## 【 0 0 2 5 】

本発明によれば、1つのマスターECサイトと複数の提携ECサイト間でコンテンツ更新をマスターに合わせて自動化することができる。また、ユーザ情報を安全にマスターサイトに転送することにより、他のサイトで登録されたユーザID、パスワードなどの個人認証情報を使ってエンドユーザマーケティングを可能にすることができる。一方、提携サイトの訪問ユーザ数などのカウントを行い、ビジネスに対する寄与率を算定して、提携手数料に反映することができる。このようにして、マスターサイト、提携サイト両者に対し、メリットをもたらすことが可能になる。

これにより、小規模な事業者であっても、大規模事業者のブランドを利用する

ことで短期間にECサイトの収益を高めることが可能で、かつサイト管理、エンドユーザマーケティングなどのリソースを削減し、運用コストを低減することが可能である。また、マスターECサイトである大規模事業者にとっては、多数のサイトへの展開を短期間に実現でき、スケールメリットを活かしたサイト運営が可能となる。

## 【0026】

## 【発明の実施の形態】

以下、図面を参照しながら発明の実施の形態を説明する。

## 【0027】

以下では、インターネット上のいわゆる電子店舗などにおける商取引を例にとって説明するが、もちろん、本発明は、インターネット以外のネットワークにも適用可能であり、また、商取引に該当しない取引あるいは契約、情報の提供などのネットワークサービスを扱うシステムにも適用可能である。

## 【0028】

図1に、本発明の一実施形態に係る電子商取引システムのネットワーク構成例を示す。

## 【0029】

本電子商取引システムは、インターネット6に接続した、電子店舗サービスを提供するメインサイトを形成するサーバ計算機2およびこれに附属するユーザ情報管理装置3、電子店舗サービスを提供する提携サイトを形成するサーバ計算機4、メインサイトや提携サイトの電子店舗サービスを利用する側のクライアント計算機5を含んで構成される。クライアント計算機5は複数あることを想定している。

## 【0030】

本実施形態では、メインサイトの事業者としては例えば全国的に著名で且つサイト運営・管理に必要な技術を持つような大規模事業者を想定し、提携サイトの事業者としては例えば独自のサイトを立ち上げたいが技術やコストの面が障壁となるような小規模事業者を想定している。そして、メインサイト事業者が各提携サイト事業者と提携することによって（例えば、メインサイト事業者が提携サイ

ト事業者のサイトの立ち上げやサイトの運営・管理をサポートすること、提携サイト事業者がメインサイト事業者と同一のコンテンツ（ページ）を持つこと、提携サイト事業者がメインサイト事業者にサポート料あるいは手数料等の対価を支払うことなど）、両者が利益を得ることができるような仕組みを考える。

## 【 0 0 3 1 】

提携サイト（サーバ計算機 4）は複数あるものとし、メインサイト事業者および複数の提携サイト事業者は互いに異なるものであるものとし（なお、事業者は特に法人でなくてもよい）、メインサイト事業者と提携サイト事業者とはサイトの提携に関して契約関係にあるものとして説明する（なお、一提携サイトのみ存在する場合もあり得るし、一提携サイト事業者が同一のメインサイトについて複数の提携サイトを持つ場合もあり得る）。メインサイト（サーバ計算機 2 / ユーザ情報管理装置 3）は、複数あって構わないが（複数事業者が存在する場合、一事業者が複数種類のメインサイトを持つ場合など、種々のケースがある）、本実施形態では、1つのメインサイトに着目して説明する。

## 【 0 0 3 2 】

以下では、利用者とはクライアント計算機 5 のユーザを意味するものとする（サーバ計算機 2 や 4 を操作するものは管理者と呼ぶものとする）。

## 【 0 0 3 3 】

利用者は、インターネット 6 上の電子店舗サービスを客として利用して、商品の購入あるいは宅配サービスの注文あるいは座席や部屋の予約あるいは或物の賃貸など所望の取引を行う（所望の契約を締結する）目的や、そのための情報を入手する目的などのために、クライアント計算機 5 を操作する。なお、クライアント計算機 5 からみた場合に、メインサイトか提携サイトかのシステム上の違いは特にない。

## 【 0 0 3 4 】

電子店舗サービスを利用するために利用者が使用するクライアント計算機 5 上では、WEB ブラウザが動作する。利用者は、WEB ブラウザからインターネット 6 を介して、商品の購入等を行いたい所望の電子店舗サービスを提供する所望のサーバ計算機 2, 4 に接続し、WEB ブラウザに表示されたページ画面を閲覧

し、必要に応じてデータを入力し、各種ボタンを押すなどの作業・操作を繰り返すことによって（両コンピュータ間での各種要求の送信や応答の受信などのやり取りを通じて）、電子店舗サービスを利用する（例えば、商品情報の閲覧や商品の購入手続き等を行う）。もちろん、WEBブラウザではなく、電子店舗サービスを利用するための専用のソフトウェアなどの他のものを用いても構わないが、本実施形態ではWEBブラウザを例にとって説明することとする。

## 【 0 0 3 5 】

また、クライアント計算機 5 は、電子店舗サービスを提供するサーバ計算機 2 や 4 などとインターネット 6 を介して通信するための手段（例えば通信ソフトや通信インタフェース装置等）を持つ。

## 【 0 0 3 6 】

なお、クライアント計算機 5 は、図示しないインターネット・サービス・プロバイダ経由でインターネット 6 に接続されるものであってもよいし、インターネット・サービス・プロバイダを介さずにインターネット 6 に接続されているものであってもよい。

## 【 0 0 3 7 】

また、クライアント計算機 5 は、汎用の計算機ではなく、例えばインターネット機能を有する携帯電話端末等でもよい。

## 【 0 0 3 8 】

メインサイト事業者のサーバ計算機 2 上では、電子店舗プログラムが動作し、クライアント計算機 5 の利用者に対して、例えば商品販売サービスのサイトでは商品やサービスの内容の説明やその価格の提示、利用者からの注文を受けての在庫の確認、支払いの処理、配送の手配といった販売処理を行うなど、サイトごとに様々な電子店舗サービスを提供する。サーバ計算機 2 上の電子店舗プログラムは、必要な情報、例えば商品のカタログに関する情報、在庫に関する情報、個々の取引の内容に関する情報、実際の支払や配達に関する情報などをデータベースに管理しながら処理を進める。

## 【 0 0 3 9 】

また、サーバ計算機 2 は、ユーザ情報管理装置 3、提携サイトのサーバ計算機

4、クライアント計算機5と通信するための手段（例えば通信ソフトや通信インタフェース装置等）を持つ。ユーザ情報管理装置3やサーバ計算機4との通信はインターネット6以外を介してもよい。

【0040】

提携サイト事業者のサーバ計算機4上でも、電子店舗プログラムが動作する。詳しくは後述するが、提携サイトでは、メインサイトとの提携に係る提携ページと、自サイト独自の独自ページを持つ（独自ページは持たない場合もあり得る）。そして、独自ページへのアクセスに対しては、上記サーバ計算機2と同様に処理を行うが、提携ページへのアクセスに対しては、独自ページと同様に処理を行う場合と、全部または一部は自身では処理をせずに情報をメインサイト側に通知して処理を委託する場合とがある。

【0041】

なお、サーバ計算機4も、メインサイトのサーバ計算機2／ユーザ情報管理装置3、クライアント計算機5と通信するための手段（例えば通信ソフトや通信インタフェース装置等）を持つ。サーバ計算機2／ユーザ情報管理装置3との通信はインターネット6以外を介してもよい。

【0042】

なお、ユーザ情報管理装置3は、サーバ計算機2上に実現されたものであってもよいし、サーバ計算機2とは独立した計算機等で構成されたものであってもよい。また、後者の場合に、ユーザ情報管理装置3と通信するサーバ計算機2以外の装置は、直接、ユーザ情報管理装置3と通信するようにしてもよいし、サーバ計算機2を介してユーザ情報管理装置3と通信するようにしてもよい。

【0043】

次に、提携サイトのコンテンツに関して説明する。

【0044】

図2に示すように、提携サイトは、メインサイトのコンテンツ100をそのまま承継してユーザに提示する提携ページ群101と、独自に構成する独自ページ群103から構成される。なお、ページ群は1ページの場合もある。また、独自ページ群は持たない場合もある。

## 【 0 0 4 5 】

提携サイトにおける、提携ページ群と独自ページ群の使い分けの仕方には、種々の形態がある。例えば、メインサイトから承継した提携ページ群でメインサービスを提供し、独自ページ群では特定地域を対象とした情報の提供や特定地域を原産地とする商品の販売などの独自のサービスを展開するという形態や、独自ページ群でも提携ページ群と同様に全国展開を想定したサービスを提供する形態や、独自ページ群を持たない形態など、様々な形態がある。

## 【 0 0 4 6 】

なお、メインサイトには、提携ページ群 1 0 1 に対応するコンテンツ 1 0 0 とは別のページ群が存在してもよいし存在しなくてもよいが、本実施形態では、メインサイトについては、提携ページ群 1 0 1 に対応するコンテンツ 1 0 0 に関して説明するものとする。

## 【 0 0 4 7 】

提携サイトにおける、提携ページの分量、独自ページと提携ページの分量比、独自ページの分量などは任意である。なお、詳しくは後述するように、サイト全体の運用に対する提携ページの寄与率を評価し、これを提携手数料に適切に反映する方法を採用する場合には、提携ページの分量、独自ページと提携ページの分量比、独自ページの分量などは、寄与率算定のための重要なファクターとなる。

## 【 0 0 4 8 】

図 2 に示すように、提携サイトのコンテンツのうち、メインサイトから承継される提携ページ群に関しては、ページ更新などの運用管理をメインサイト側に委託する。すなわち、メインサイトのページ内容の更新が行われる際には、全ての提携サイトの提携ページ群を更新する。

## 【 0 0 4 9 】

これを実行するためには、メインサイトと提携サイトとの間で適切な認証手続きを行って正当な更新要求であることを証明しなくてはならない。これを行うために、各サーバ計算機 2, 4 には、認証処理部 2 1, 4 1 を設けている。これは実際には適切なセキュリティ機構に基づく相互認証処理である。

## 【 0 0 5 0 】

正しく認証が完了すると、新規ページを提携サイトに分配する。

【 0 0 5 1 】

提携ページの更新は、データ上書きによる更新によってもよい。また、図 3 に示すように、直接 W E B のリンクを書き換えてもよいし、一旦、新規ページを提携サイトのサーバ計算機 4 上にファイルとして書き出して、所定の承認動作が行われたら、リンクをこのローカルコピーに張り替えるというものでもよい。

【 0 0 5 2 】

図 4 に、提携ページの更新手順の一例を示す。メインサイトでは所定のタイミングで（例えば定期的に）ページの更新が行われる（ステップ S 1）。ページの更新時になったら、メインサイトは提携サイトとの間で認証手続きを行う（ステップ S 2）。認証に成功したら、メインサイトは提携サイトの提携ページを更新する（ステップ S 3）。

【 0 0 5 3 】

図 5 に、提携ページの更新手順の他の例を示す。メインサイトでは所定のタイミングで（例えば定期的に）ページの更新が行われる（ステップ S 1 1）。ページの更新時になったら、メインサイトは提携サイトとの間で認証手続きを行う（ステップ S 1 2）。認証に成功したら、メインサイトは提携サイトのサイト管理者に内容確認を促すための確認メッセージを送信する（ステップ S 1 3）。確認メッセージを受信した提携サイトでは、サイト管理者に内容確認を促すための文字あるいは音声等を出力する（ステップ S 1 4）。そして、サイト管理者から確認した旨の入力があったならば、提携サイトからメインサイトへ、肯定応答メッセージを送信する（ステップ S 1 5）。肯定応答メッセージを受信したならば、メインサイトは、提携サイトの提携ページを更新する（ステップ S 1 6）。なお、サイト管理者から否定の入力があったならば、提携サイトからメインサイトへ、否定応答メッセージを送信し、否定応答メッセージを受信したメインサイトは、提携サイトの提携ページの処理を一旦中止する。そして、自動または手動による所定の手続きを経た後に、再度、図 5 の手順を行う。

【 0 0 5 4 】

一方、提携サイトのコンテンツのうち、独自に構成する独自ページ群は、ペー

ジ更新などの運用管理を自身で行う。独自ページの更新も、データ上書きによる更新によってもよいし、直接WEBのリンクを書き換えてもよいし、一旦、新規ページを提携サイトのサーバ計算機4上にファイルとして書き出して、所定の承認動作が行われたら、リンクをこのローカルコピーに張り替えるというものでもよい。

#### 【0055】

ところで、提携サイトの提携ページにクライアント計算機5からの要求があったときには、この要求に応えるための処理が必要となる場合がある。例えば、ある電子商取引に係る商品の購入の申込などを受けた場合における、在庫の確認、支払いの処理、配送の手配といった販売処理などである。このような要求に対する処理については、例えば次のように種々の形態が考えられる。

(1) 全ての要求について、自サイトで処理を行う。

(2) 全ての要求について、メインサイトに要求を通知して処理を依頼する。

(3) 全ての要求について、まずメインサイトに要求を通知し、その返答に従って自サイトで処理を行う。

(4) 各要求内容ごとに、(1)～(3)を適宜使い分ける。

#### 【0056】

図6に、上記の(2)の場合の手順の一例を示す。提携サイトが、クライアントから提携ページへの所定の要求を受ける(ステップS21)。提携サイトは、該要求を、メインサイトへ通知する(ステップS22)。メインサイトは、通知された要求を処理する(ステップS23)。

#### 【0057】

図7に、上記の(3)の場合の手順の一例を示す。提携サイトが、クライアントから提携ページへの所定の要求を受ける(ステップS31)。提携サイトは、該要求を、メインサイトへ通知する(ステップS32)。メインサイトは、通知された要求に関する指示を、提携サイトへ通知する(ステップS33)。提携サイトは、通知された指示(例えば注文された商品の在庫の有無など)に従って、要求を処理する(ステップS34)。

## 【0058】

なお、提携サイトの独自ページにクライアント計算機5からの要求（例えばある電子商取引に係る商品の購入の申込や情報転送の要求など）があった場合には、独自で処理を行う。

## 【0059】

なお、上記では、提携サイトはメインサイトと同じコンテンツを提携ページとして持つものとして説明したが、提携ページに関して、メインサイトの内容のすべてを承継するのではなく、提携サイトの提携ページ群を、メインサイトの対応するコンテンツと一部異ならせるようにしてもよい。また、提携サイトの提携ページ群と、メインサイトの対応するコンテンツとの相違点を、提携サイト毎に設定するようにしてもよい。

## 【0060】

また、提携ページに関して、メインサイトのコンテンツの内容の全部または一部を承継するのではなく、例えば、図8に示すように、ページレイアウトやユーザインタフェースなどの枠組みのみを承継することも考えられる。これによって、メインサイトのブランドイメージを活かしたり、メインサイト側でユーザが習熟しているユーザインタフェースをそのまま使用できるという利点を得られる。この場合も、定期的なレイアウト変更などの際には、レイアウト情報をメインサイト側から自動的に更新する。

## 【0061】

また、上記のようなメインサイトからの承継は行わずに、提携サイトのページにメインサイトへのリンクを設けるのみとし、かつ、何らかの管理を提携サイトからメインサイトへ委託するような形態も可能である。

## 【0062】

上記では、提携サイトの提携ページ群の更新の管理をメインサイトに委託する場合について説明したが、その他の管理を提携サイトからメインサイトに委託することも可能である。ここでの基本的な考え方は、提携サイト側で管理しなくてはならないページ分量を減らす、ということである。すなわち、管理という視点では、ページ更新以外にも様々な処理をメインサイト側で肩代わりすることが可

能である。また、メインサイトと提携サイトに共通の管理であって、メインサイトと提携サイトを代表してメインサイトがその管理を行うような場合もある。

#### 【0063】

図9に、この場合の基本的な手順の一例を示す。提携サイトは、提携ページへのアクセスと、独自ページへのアクセスを記録する（ステップS41）。提携サイトにおける、提携ページへのアクセスと、独自ページのアクセスの記録の全部または一部を、メインサイトへ通知する（ステップS42）。インサイトは、通知内容に応じて所定の管理（例えば、顧客管理、セキュリティ管理、提携契約料金管理）を行う（ステップS43）。もちろん、ステップS42で提携サイトからメインサイトへ情報を通知する代わりに、メインサイトが必要に応じて提携サイトから情報を取得するようにしてもよい。

#### 【0064】

メインサイトが提携サイトに代わって行うページ更新以外の管理（メインサイトと提携サイトを代表してメインサイトが行う場合も含む）としては、例えば、セキュリティの管理、ユーザログやユーザ情報の管理あるいは顧客管理、提携手数料に関する管理などが考えられる。

#### 【0065】

##### （1）セキュリティの管理

例えば、図10に示すように、ページに対するクラッキング（侵入動作）の検出と、これに対する防御などを、メインサイト側でサポートすることもできる。この管理をオプションサービスとして対価を提携手数料に上乗せすることも可能である。

#### 【0066】

##### （2）ユーザログやユーザ情報の管理あるいは顧客管理

例えば、図11に示すように、ユーザ情報管理装置3は、サーバ計算機2や4上でのユーザのアクセス履歴情報を（例えばユーザログ管理部43を介して）収集したり、新規ユーザ登録情報を（例えばユーザ登録部42を介して）収集したりし、それらを一括管理する。これによって、一般に小規模である提携サイト側でのユーザ管理のリソースを削減し、ユーザに対するダイレクトマーケティング

グ（例えば新製品のDMによる通知など）をメインサイト側で代行できる、という効果もある。

この管理をオプション管理サービスとして対価を提携手数料に上乗せすることも可能である。

もちろん、提携サイトの側においてもユーザ履歴を管理し、独自のマーケティング活動を行いたい場合もあるので、その場合は、例えば、予め契約により、どのページのユーザ情報を利用したいかを設定して、これに関しては提携サイト側でも管理できるようにすればよい。

#### 【0067】

##### （3）アクセスログの提携手数料への反映

上記のユーザ履歴情報は、マーケティングのためだけではなく、提携サイトとの提携手数料へ反映させるためにも使用することができる。これは、例えば、

- ・提携サイトが有力な独自ページを持っていて、それによる集客力がメインサイト側コンテンツ販売の利益にも繋がっている場合、提携手数料をディスカウントする。

- ・月ごとのユーザアクセス数が一定量を超えた場合には、インセンティブとして提携手数料をディスカウントする。

- ・提携方式（リンクのみ、テンプレートのみ、コンテンツ込み）に応じ、また前述のオプション管理サービスの有無に応じて提携手数料を決める。

などの方法が考えられる。

これらのように、アクセスログの内容自体がメインサイトと提携サイトとの間の料金のやり取りに影響する場合、正しい情報が正しく共有される（改ざんなどが行われない）ことが必要になる。このためには例えば、ログシステム内で適切なハッシュ関数などによる内容証明コードの付与などを行い、読み出し時に一貫性検証などを行って改ざんの防止を行えばよい。

#### 【0068】

このように構成したログ管理システムの構成例を図12に示す。図12において書き込みは例えば提携サイトのユーザ登録部42やユーザログ管理部43が行

う。また、図 1 2 においてログ情報データベースは例えば提携サイト側にある。また、検証機能は例えば両サイトがそれぞれ持つ（メインサイトのみが持つ方法もある）。

なお、書き込み機能をメインサイトが持ち、検証機能は例えば両サイトがそれぞれ持つ（あるいは提携サイトのみが持つ）方法も可能である。また、書き込み機能／検証機能を両サイトが持つ方法も可能である。

#### 【 0 0 6 9 】

##### （４）購買時の提携手数料の徴収

提携手数料の徴収に関しては、他にも様々な方法が考えられる。例えば、メインサイトが数量を限定して販売する商品を、提携サイトが提携ページで扱う場合には、個々のトランザクションごとに徴収する料金のうちから一定の手数料を、メインサイト側に転送する、という手法もある。これに関しても、提携手数料の中で決定されるものであるので、どこまで個別課金が許されるのかは、例えば、メインサイトと提携サイト間での需要、供給関係で決定されるものである。

#### 【 0 0 7 0 】

以下では、本発明を利用した分散型 E C サイトの例を示す。

#### 【 0 0 7 1 】

##### （例 1：電子商取引サイト）

図 1 3 は、電子商取引サイトを提携ページをベースに省コストで構築する例を示す。（a）はメインサイト A のページ構成の例、（b）は提携サイトのページ構成の例を示す。

#### 【 0 0 7 2 】

ここでは、全国的に知名度の高い大規模事業者 A をメインサイトにして、これと提携関係を結んだ提携サイト B が E C でビジネスを立ち上げる事例を考える。提携サイト B は、事業者 A との契約に基づいて、W E B サイトを構築するためのツールを含めたキット一式を供与される。これには、事業者 A が提携サイト用に供与するページ群の構成を踏まえた W E B テンプレート、独自サイトへのリンクを設けるための手順書などを含む。提携ページと独自サイトとのページ数比率は様々なものが考えられるが、この図 1 3 の例では、サイト B は独自の営業力は少

なく、独自ページはごく少数（ページ1～3のみ）であるとする。

【0073】

この場合、独自ページのみは、サイトBの管理者のみが更新可能であり、それ以外のページは事業者Aの管理者のみが更新可能なようにアクセス権を設定する。提携ページに対し、サイトBの管理者が更新可能にするか否かに関してはいくつかの方式がある。サイトの不備（マシン異常なども含む）に迅速に対応するために、サイトBの管理者にもアクセス権を与える方法もあるし、また、事業者Aのコンテンツに更新を許さない（それによりブランドイメージを保護する）という立場に立ってアクセス権を与えないとする方法もある。

【0074】

アクセス権が適切に設定されると、以後、提携ページに関しては、内容の更新を事業者A側からリモートで実行する。すなわち、新製品へのコンテンツ差し替え、ページ体裁の定期的な更新、などのWEB編集に関する作業は、全て事業者Aの側で肩代わりしてくれるわけである。サイトBの側では限定された数の独自商品情報のみを管理すればよい、ということになる。

【0075】

ユーザは、サイトBに始めて入った場合、ユーザ登録を行うが、収集されたユーザ情報は事業者Aに附属するユーザ情報管理装置に転送され、一括管理される。同様に、ユーザがサイトBで実行したアクション履歴に関しても、事業者Aのユーザ情報管理装置に転送され、ユーザ属性、ユーザ嗜好などを考慮した各種マーケティング活動（DMの送付など）に利用される。すなわち、各種情報のユーザへの提供など大部分の関連マーケティング活動も、大規模事業者Aが代行してくれることになる。

【0076】

料金の徴収に関しては、所定の提携手数料を前払いしておいて、全ての勘定をサイトB側で行うこともできるし、提携ページで取り扱う商品に関しては一定の手数料を事業者Aに上納する形式もありうる。ただし、後者の場合、課金量を公正に保管し、事業者Aが徴収するシステム（主に課金データのセキュリティ保護機構と安全な転送路を通して事業者Aが課金情報を獲得する方法）が必要となる

## 【 0 0 7 7 】

この例では、独自コンテンツをごく少数しかもたないサイト B が提携する例を示したが、ある程度、有力なコンテンツ群を保有する別のサイト C がコンテンツを補完するために事業者 A と提携する場合も考えられる。そのような場合には、所定の客観的な情報をもとにして、サイト B とサイト C の間で、提携手数料の額には差をつけるようにすることも可能である。

## 【 0 0 7 8 】

一つには、提携コンテンツの情報量（バイト数やページ数）と独自コンテンツの情報量（バイト数やページ数）に応じた提携手数料のクラスを設けることが考えられる。

## 【 0 0 7 9 】

また、各コンテンツの魅力度を反映させるためには、例えば、サイト内でのユーザのアクセスログを取り、提携コンテンツと独自コンテンツのいずれの方にアクセスが集中しているかを調べ、そのアクセス比率に応じて、提携手数料を査定するという方式が考えられる。例えば、サイト C と同じ量の独自ページを保有するサイト D があるとする。上記のページ量査定に基づくとはサイト C と D は同じ提携手数料になるが、この方法に基づくとは、もしサイト C が有力な独自コンテンツを保有しており、多くのユーザアクセスをそのコンテンツで獲得する場合には、サイト D よりも提携手数料が安くなる。

## 【 0 0 8 0 】

この他、一定期間のユーザアクセスが所定の量を超えた場合には、提携手数料をディスカウントする、というような提携サイトインセンティブを設けることも考えられる。

## 【 0 0 8 1 】

また、料金無料で、広告収入によって運営されるサイトの場合、どれだけの広告をメインサイト側の広告に依存し、どれだけを提携サイト側で獲得するか（要するにどれだけ収入に寄与しているか）をベースに提携手数料を決めることも可能である。

## 【0082】

これらの提携手数料の査定基準に関しては、各提携サイトの営業力、ユーザへの魅力度、実際の集客力などを考慮して、逐次、決定し、提携サイトの営業努力を引き出すようにすべきである。

## 【0083】

(例2：地域情報サイト(テンプレートのみ))

図14は、地域情報サイトをメインサイトのレイアウトのみを承継して地域対応する例である。(a)はメインサイトAのページ構成の例、(b)は提携サイトのページ構成の例を示す。

## 【0084】

ここで、メインサイトAは、首都圏におけるタウン情報、鉄道の乗り換え案内などの情報を提供するもので、提携サイトBは同じサービスを札幌を中心として北海道に展開するものであるとする。

## 【0085】

この場合、メインサイトのブランドイメージやユーザインタフェースをそのまま使用し、広告なども北海道版も合わせて各種メディアに掲載することでシナジー効果が得られる。そのため、サイトのレイアウト情報は、提携契約に伴い、サイトBに供与され、サイトB側ではこれを元にコンテンツを生成する。例えば、乗り換え情報を提供するための、検索エンジンや時刻表を収集するロボットなどの各種ユーティリティに関しても、契約と共にメインサイトAからサイトBに供与される。すなわち、サイトBのコンテンツは、内容自体は北海道版でメインサイトAとは全く異なるものであるが、実際はその構築のためのツール、ノウハウや適切なユーザインタフェースといった情報がメインサイトAから供与されているので、一種の提携サイトともいえる。

## 【0086】

また、これらの他にも、もし必要ならサイトBの独自コンテンツ(この例では、北海道物産販売コーナー)を設けてもよい。この独自コンテンツのアクセス数が提携手数料査定に使用されるのも、前の例と同様である。

## 【0087】

以上の方式により、メインサイト、提携サイトの双方にとってどのようなメリットがあるか、という点を以下にまとめる。

（１）メインサイトの利点

- ・自身のコンテンツを提携コンテンツとして、多方面に展開することで、販売の拡大が狙える。特に、有力なヒットコンテンツを持つサイトと提携することでの効果が大きい。

- ・提携サイトからの、提携手数料による収入がある。

- ・地域限定サイトと提携することにより、例えば新製品の地域販売特性などのサーベイができる。

（２）提携サイトの利点

- ・自身で保有する独自コンテンツの多少にかかわらず、短期間でＥＣサイトを立ち上げ、運用できる。

- ・コンテンツの更新の手間をメインサイト側で負担してもらえる。その他、コンテンツ管理などのサービスをアウトソースすることも可能である。

- ・ユーザ情報もメインサイト側で一括管理することで、余分なデータベース管理などを省き、低コストなサイト運用が可能になる。さらに、ユーザ情報に基づく、エンドユーザマーケティングもメインサイト側で行ってもらえる。

- ・大規模なメインサイト側の知名度、ブランドイメージを活用することができる。

【 0 0 8 8 】

以上では、インターネット上の電子店舗サービスを例にとって説明したが、もちろん、本発明は、インターネット以外のネットワークにも適用可能であり、また、電子店舗サービス以外のサービス、例えば、情報提供サービスなどのネットワークサービスを扱うシステムにも適用可能である。

【 0 0 8 9 】

なお、以上の各機能は、ソフトウェアとしても実現可能である。

また、本実施形態は、コンピュータに所定の手段を実行させるための（あるいはコンピュータを所定の手段として機能させるための、あるいはコンピュータに所定の機能を実現させるための）プログラムを記録したコンピュータ読取り可能

な記録媒体としても実施することもできる。

【0090】

なお、本実施形態で例示した構成は一例であって、それ以外の構成を排除する趣旨のものではなく、例示した構成の一部を他のもので置き換えたり、例示した構成の一部を省いたり、例示した構成に別の機能を付加したり、それらを組み合わせたりすることなどによって得られる別の構成も可能である。また、例示した構成と論理的に等価な別の構成、例示した構成と論理的に等価な部分を含む別の構成、例示した構成の要部と論理的に等価な別の構成なども可能である。また、例示した構成と同一もしくは類似の目的を達成する別の構成、例示した構成と同一もしくは類似の効果を奏する別の構成なども可能である。

また、各種構成部分についての各種バリエーションは、適宜組み合わせて実施することが可能である。

また、各実施形態は適宜組み合わせて実施することが可能である。

また、各実施形態は、個別装置としての発明、関連を持つ2以上の装置についての発明、システム全体としての発明、個別装置内部の構成部分についての発明、またはそれらに対応する方法の発明等、種々の観点、段階、概念またはカテゴリに係る発明を包含・内在するものである。

【0091】

従って、この発明の実施の形態に開示した内容からは、例示した構成に限定されることなく発明を抽出することができるものである。

【0092】

本発明は、上述した実施の形態に限定されるものではなく、その技術的範囲において種々変形して実施することができる。

【0093】

【発明の効果】

本発明によれば、メインサイト側が提携サイト側の提携ページを遠隔更新することによって、提携サイト側のサイト運営・管理が容易になる。また、メインサイト側が提携サイト側に対してその他の管理をサポートすることもできる。また、提携サイト側の提携ページをメインサイト側のコンテンツを承継したものにす

ることによって、メインサイト側は多数のサイトへの展開を図ることができる。  
また、メインサイト側の提携サイト側に対するサポートの程度や提携サイト側の  
メインサイト側に対する貢献度等によって提携手数料を柔軟に設定することがで  
きる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態に係る電子サービス・システムのネットワーク構成例

【図 2】

同実施形態に係る提携サイトのコンテンツ構成と更新方式について説明するた  
めの図

【図 3】

同実施形態に係る提携サイトのコンテンツ構成と更新方式について説明するた  
めの図

【図 4】

同実施形態に係る提携サイトの提携ページの更新手順の一例を示すフローチャ  
ート

【図 5】

同実施形態に係る提携サイトの提携ページの更新手順の一例を示すフローチャ  
ート

【図 6】

同実施形態に係る要求の処理手順の一例を示すフローチャート

【図 7】

同実施形態に係る要求の処理手順の一例を示すフローチャート

【図 8】

ページレイアウトやユーザインタフェースなどの枠組みのみをメインサイトか  
ら承継する例について説明するための図

【図 9】

同実施形態に係る管理に関する処理手順の一例を示すフローチャート

【図 10】

メインサイト側でクラッキングの検出とこれに対する防御などをサポートする例について説明するための図

【図 1 1】

メインサイトでのユーザ情報の一括管理について説明するための図

【図 1 2】

ログ管理システムの構成例を示す図

【図 1 3】

電子商取引サイトを提携ページをベースに省コストで構築する例について説明するための図

【図 1 4】

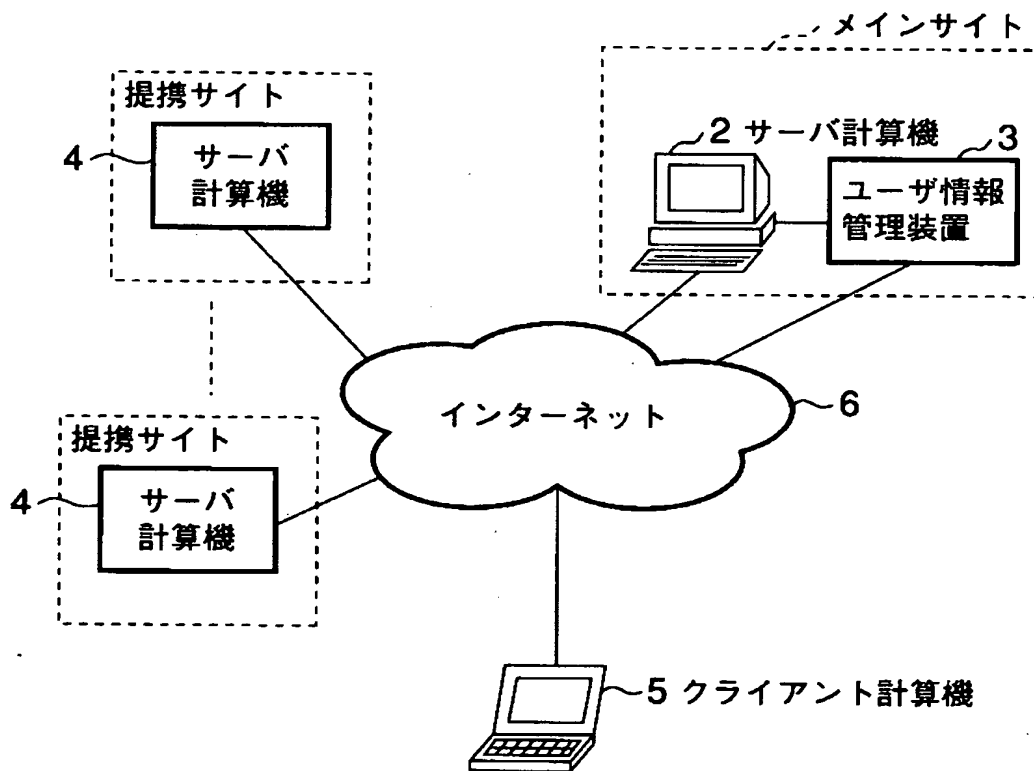
地域情報サイトをメインサイトのレイアウトのみを承継して構成する例について説明するための図

【符号の説明】

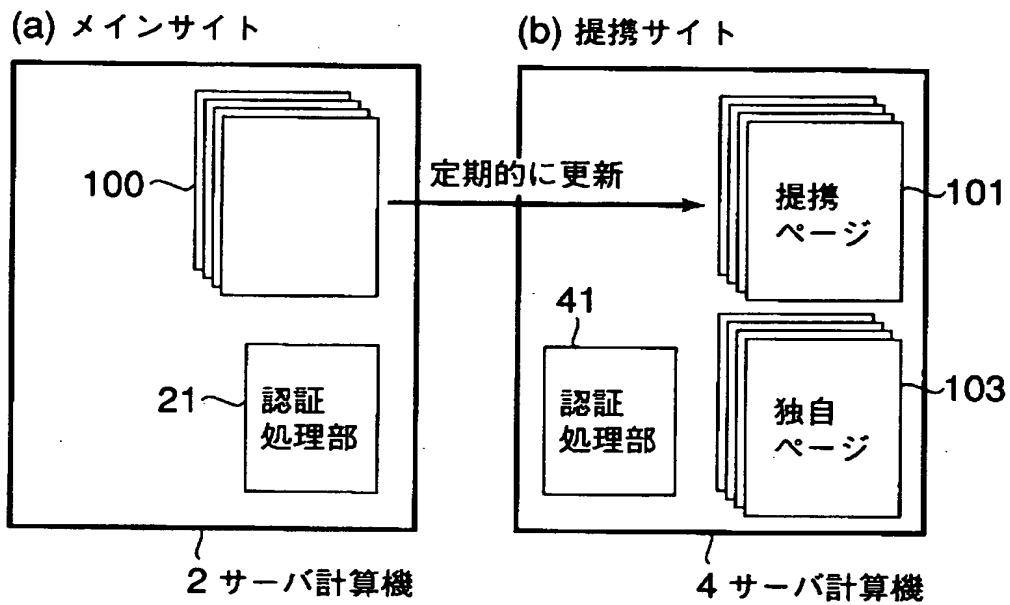
- 2, 4 …サーバ計算機
- 3 …ユーザ情報管理装置
- 5 …クライアント計算機
- 6 …インターネット
- 2 1, 4 1 …認証処理部
- 4 2 …ユーザ登録部
- 4 3 …ユーザログ管理部

【書類名】 図面

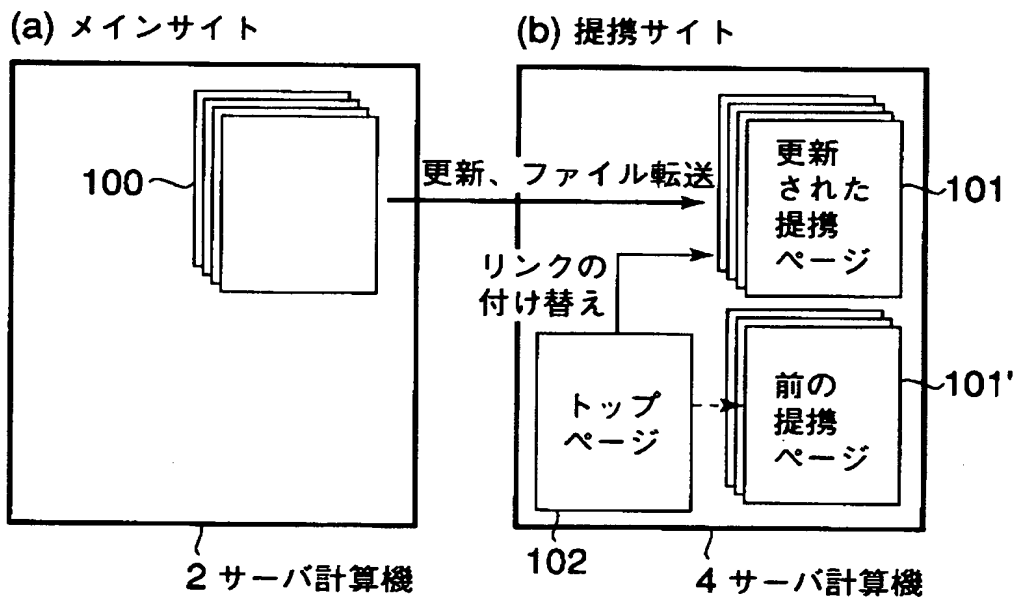
【図 1】



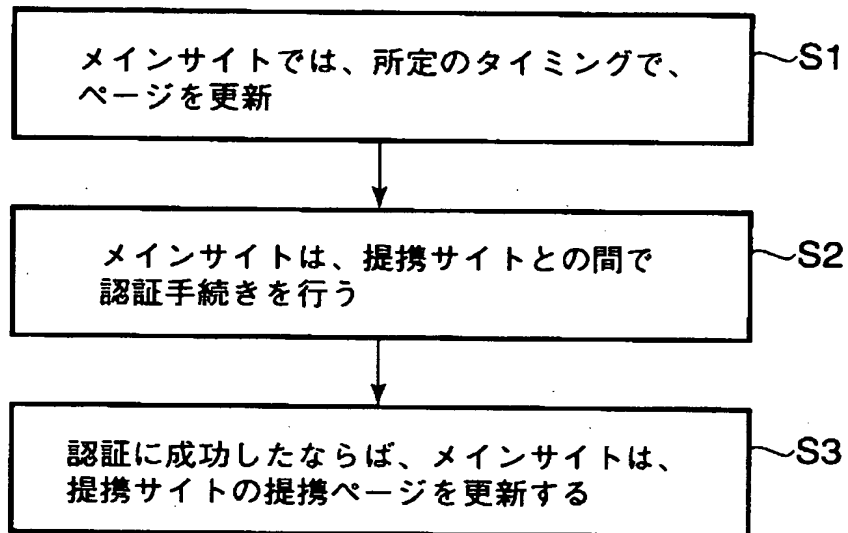
【図 2】



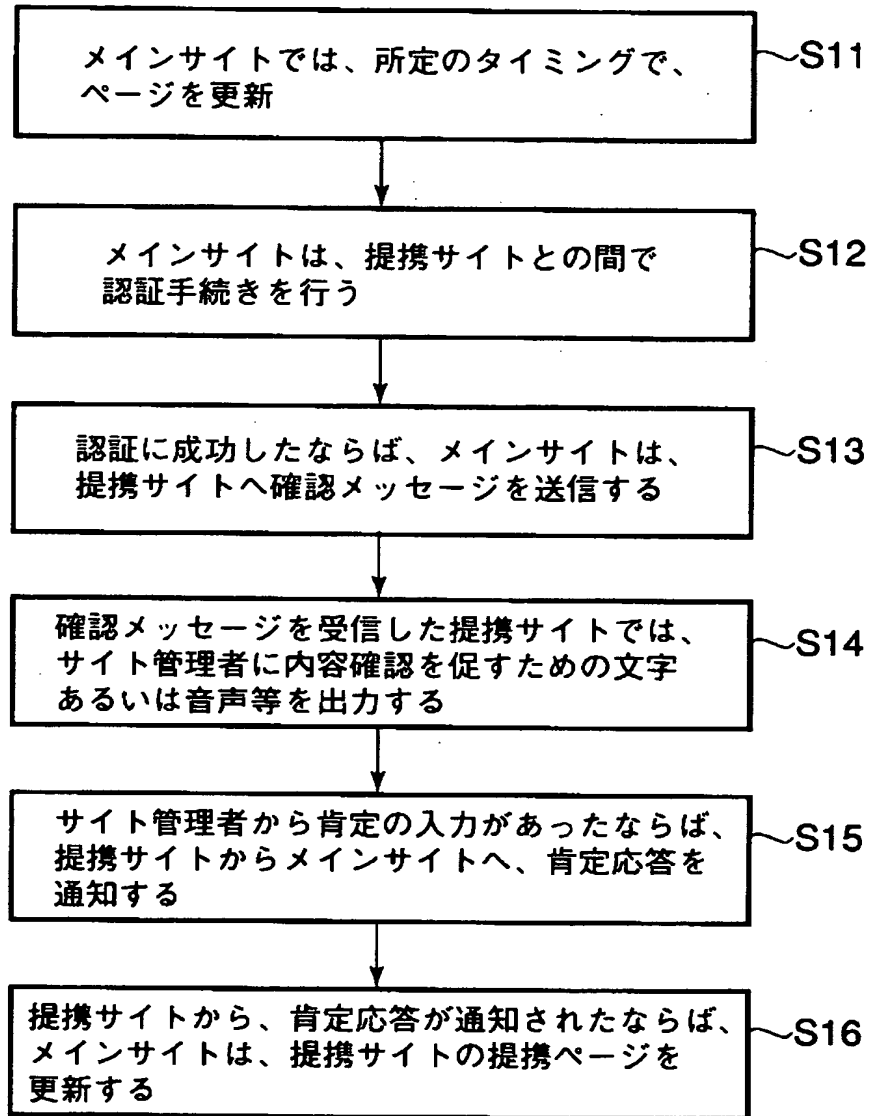
【図 3】



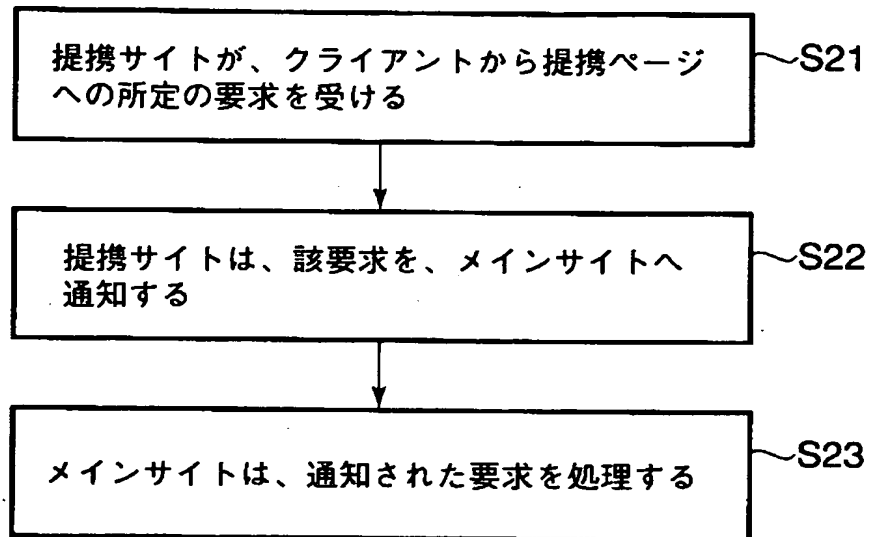
【図 4】



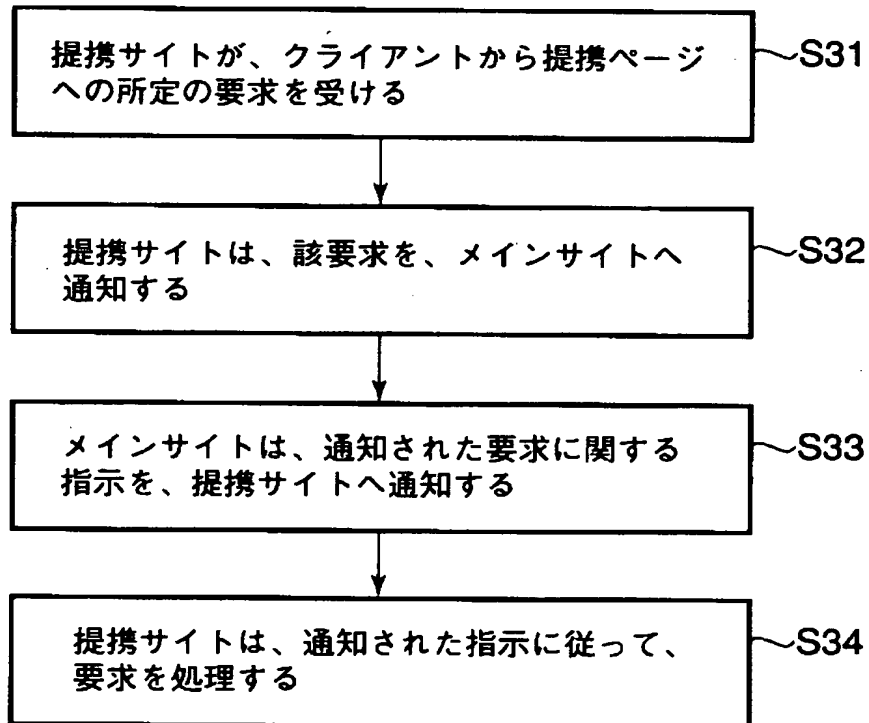
【図 5】



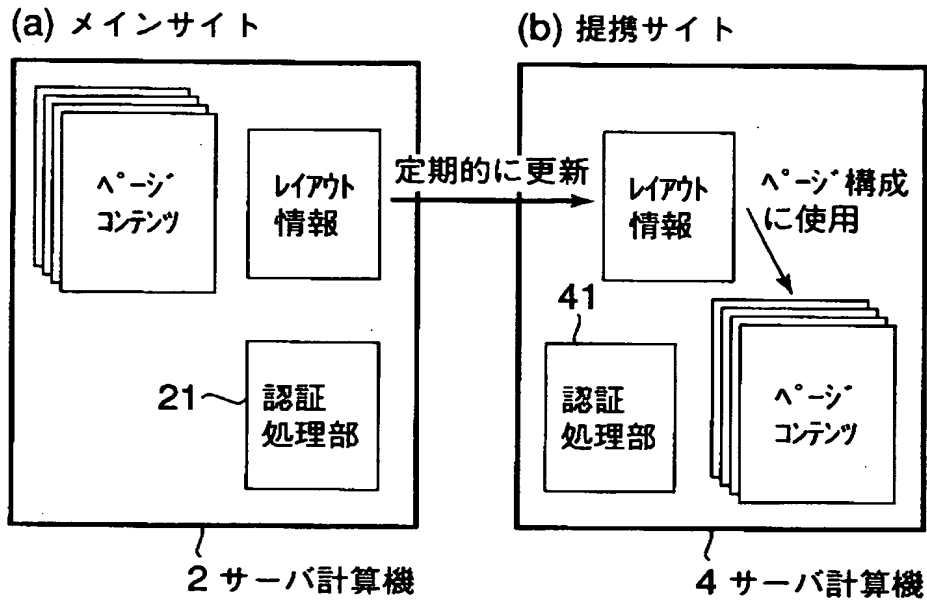
【図 6】



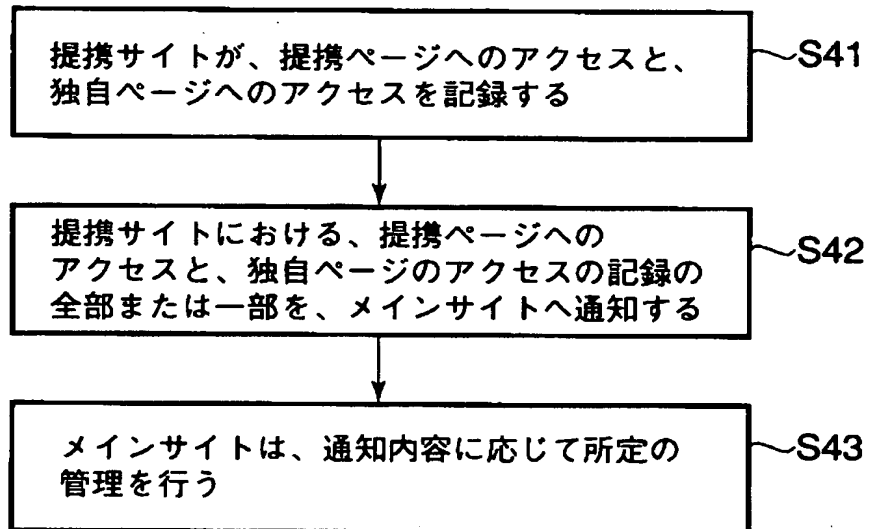
【図 7】



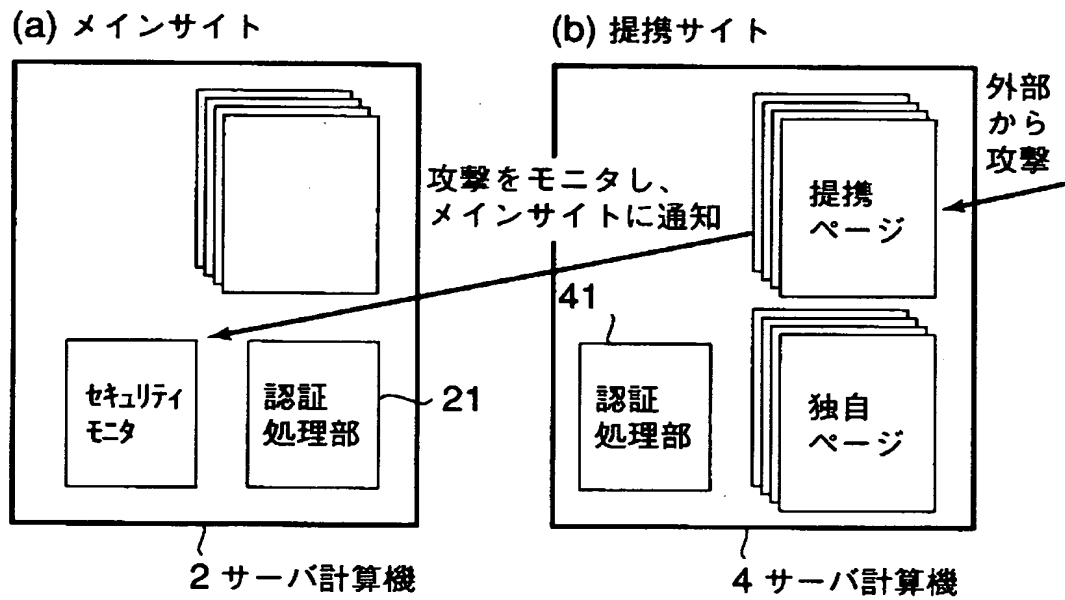
【図 8】



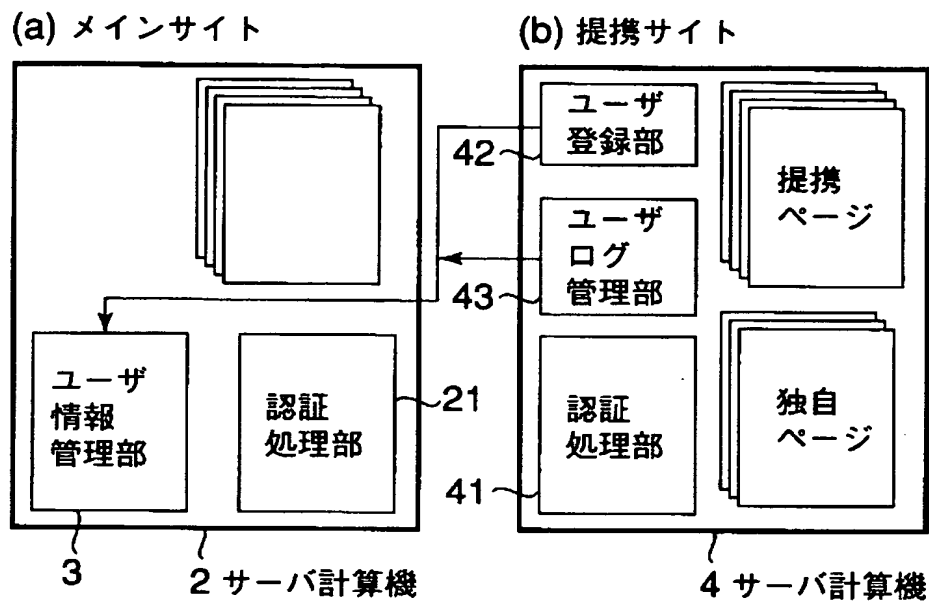
【図 9】



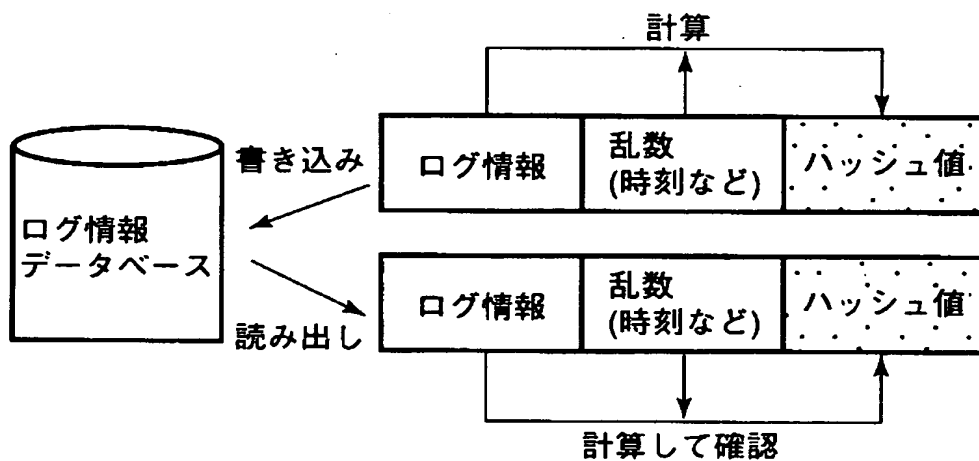
【図 1 0】



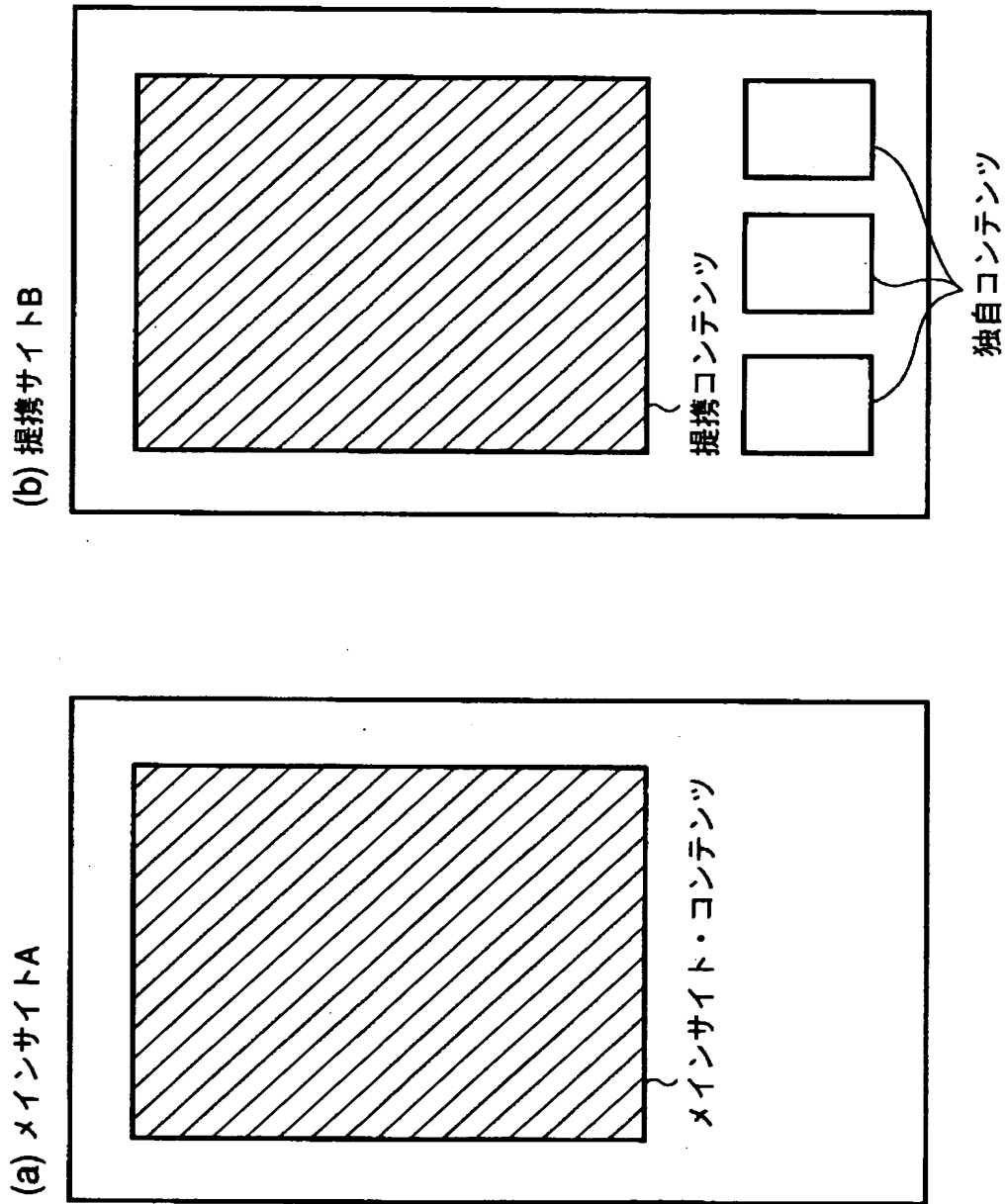
【図 1 1】



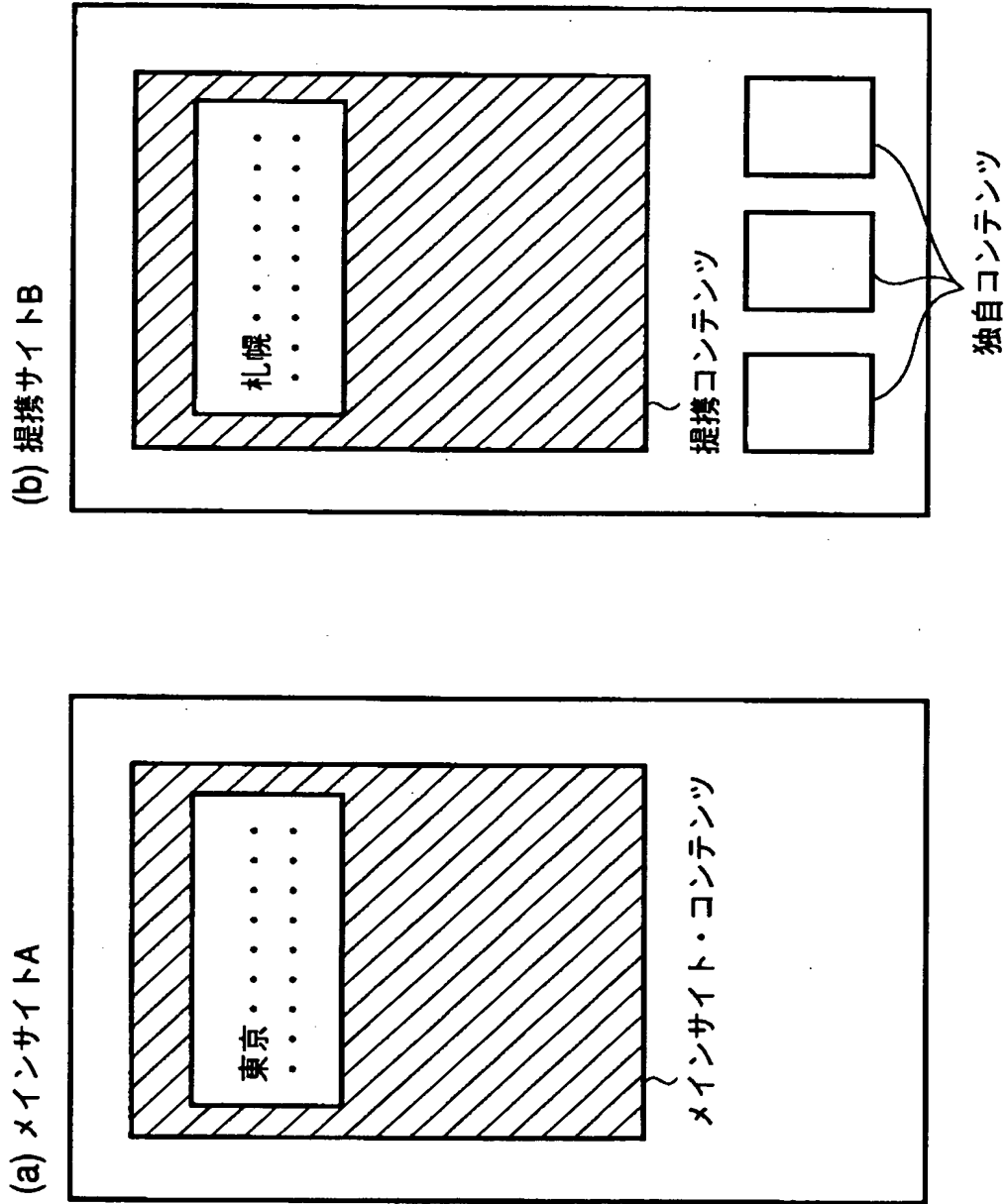
【図 1 2】



【図13】



【図 1 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 サイト間の効果的な提携を可能とする電子サービス・システム、提携サイト・サーバ・システムを提供すること。

【解決手段】 メインサイト側のサーバ計算機 2 は、提携サイト側のサーバ計算機 4 との間で認証手続きを行った後に、提携サイト側の提携ページを遠隔更新する。これによって、提携サイト側のサイト運営・管理が容易になる。また、提携サイト側の提携ページの内容をメインサイト側のコンテンツを承継したものによって、メインサイト側は多数のサイトへの展開を図ることができる。メインサイト側の提携サイト側に対するサポートの程度や提携サイト側のメインサイト側に対する貢献度等によって提携手数料を柔軟に設定することができる。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000003078]

1. 変更年月日	1990年 8月22日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地
氏 名	株式会社東芝